HITACHI

Reliable solutions

2021年3月期決算説明および 中期経営計画について

2021年4月27日

②日立建機株式会社

執行役社長兼CEO 平野 耕太郎 執行役財務本部長兼CFO 塩嶋 慶一郎 執行役営業本部長 松井 英彦

HITACHI

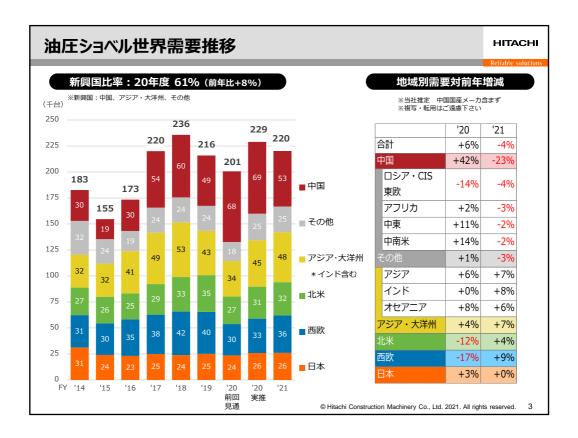
Reliable solutions

1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役 営業本部長 松井 英彦

 $\mbox{\ensuremath{@}}$ Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. $\mbox{\ensuremath{2}}$

地域別市場環境と見通しについて、松井よりご説明致します。



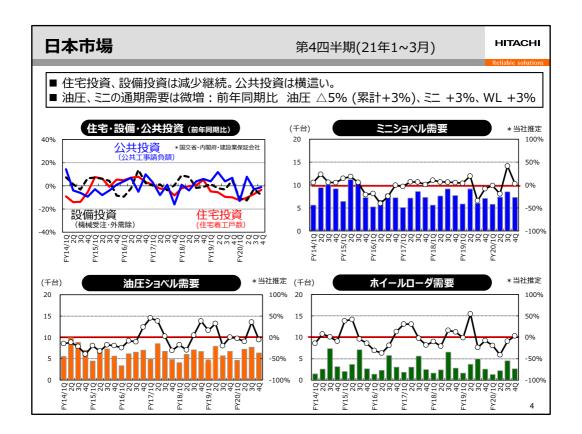
油圧ショベルの世界需要見通しについてご説明申し上げます。

20年度の需要は、前回見通し20万1千台に対して当社推定を含み2万8千台増の22万9千台、対前年6%増となった見込みです。

各地域における需要は、ご覧の通りです。20年度は、新型コロナからの回復、各国の景気刺激策の効果などもあり、前回第3四半期の報告に対して全ての地域で需要が増加し、年度累計では北米、西欧、ロシアを除く地域で前年比プラスとなります。マイナスを見込んだ北米、西欧、ロシアにおいても足元の需要は大きく改善しております。

21年度の需要は、北米、西欧などの先進国とアジア、インド、オセアニアでの需要回復が継続し、堅調に推移するとみております。一方の中国市場では、20年度の大幅需要増からの反動もあり、21年度合計は前年比で4%の減少となります。なお、中国を除く全世界合計は前年比4%増加となります。

次に、各地域別に第4四半期の結果についてご説明申し上げます。

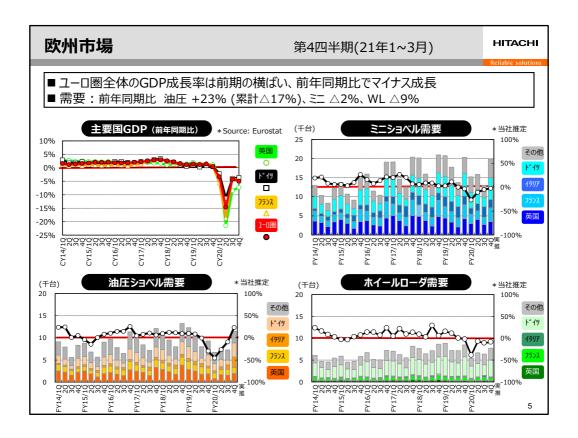


日本市場です。

左上、第4四半期の住宅投資と設備投資は、前年同期比で減少しておりますが、 住宅投資は減少幅が改善しております。また、公共投資は横ばいで推移しており ます。

左下、油圧ショベルの第4四半期需要は、前年同期比でマイナス5%、一方、右上の ミニショベルと右下のホイールローダーは3%の微増となりました。

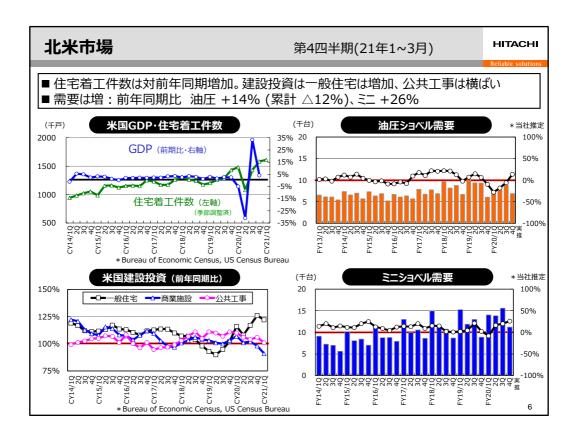
20年度通期の油圧ショベルは、新型コロナの影響を受けることなく、需要は対前年で3%の微増となります。



欧州市場です。

2020年10-12月期のユーロ圏のGDP成長率は、前年同期比でマイナス成長が継続しています。国別の傾向ではイギリス、ドイツで減少幅が縮小するもフランス、イタリアなどが前期より悪化しています。

2020年度、第4四半期の需要においては、油圧ショベルでは対前年同期+23%、ミニショベルはマイナス2%まで改善し、新型コロナからの回復が継続しています。



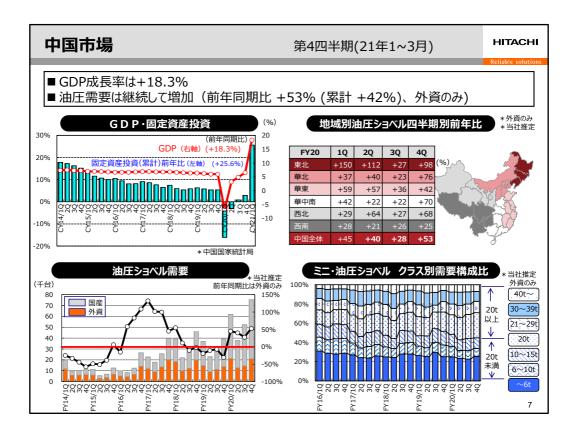
北米市場です。

左上のグラフ、住宅着工件数は前年同期比で引き続き増加し、上昇幅も増加して おります。

左下の建設投資は、一般住宅が前年同期比で引き続き増加、公共工事は横ばい 、商業施設は減少しています。

右上の第4四半期の油圧ショベル需要は、前年同期比14%増加とプラスに転じました。

右下のミニショベルは堅調な状況が続き26%増加、住宅着工の増加に伴って高い需要水準で推移しております。



中国市場です。

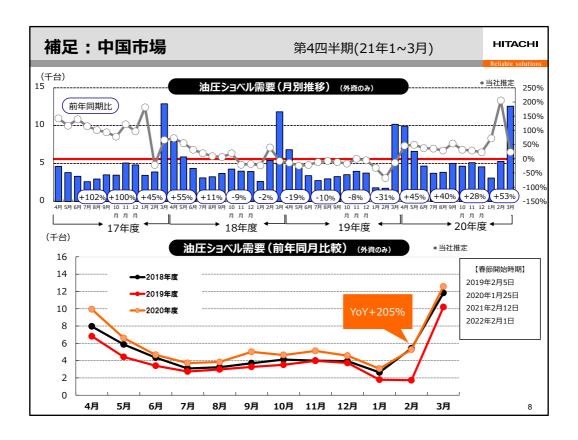
1月から3月期のGDP成長率はプラス18.3%。固定資産投資は前年同期比プラス25.6%と、新型コロナの影響を大きく受けた前年同期に比べ大きく回復しました。

油圧ショベルの需要においては、第4四半期の国産機含めた全需要で前年同期 比プラス93%、高水準の需要が続いております。

内訳として国産の需要は114%の増加、外資は53%の増加となりました。

また、右上の地域別需要推移において、全地域がプラスの伸び率となっております。

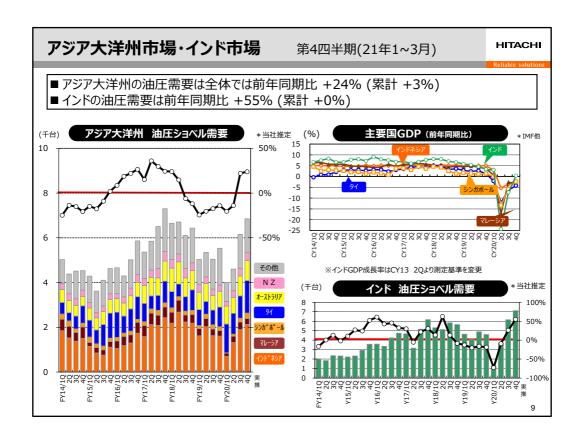
クラス別需要構成比は、資料の右下をご参照下さい。



中国市場の補足です。

上段グラフ、外資メーカーの月別油圧ショベル需要推移において、新型コロナの影響を大きく受けた昨年1月、2月が大きく落ち込んだ影響もあり、20年度第4四半期で前年同期比53%となり、増加幅が大きく上昇しました。

昨年3月以降、需要は依然高い水準で推移しており、春節明けの2月は前年同月 比で205%と大きく増加しました。



アジア大洋州、インド市場です。

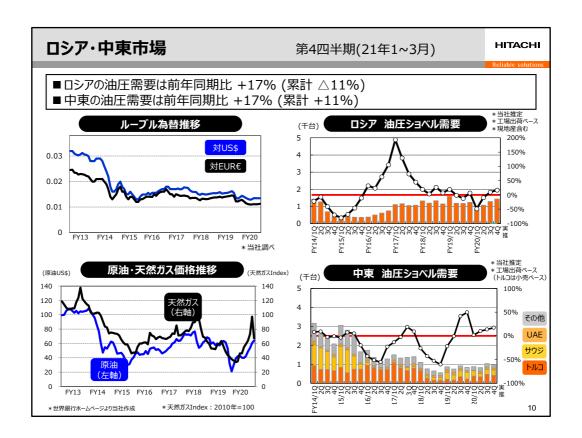
右上グラフの主要国のGDPは、インドが前年同期比でプラスに転じ、東南アジアの各国でも減少幅が改善しております。

左側のグラフ、アジア・大洋州の油圧ショベルの第4四半期需要は前年同期比24%の増加となりました。

インフラ投資の促進によりオーストラリア、ニュージーランドでも増加しました。

東南アジアは、タイが政府のコロナ対策予算もあり堅調に推移している他、インドネシアも資源価格やパーム油価格の上昇から農業や林業セクターで回復しております。

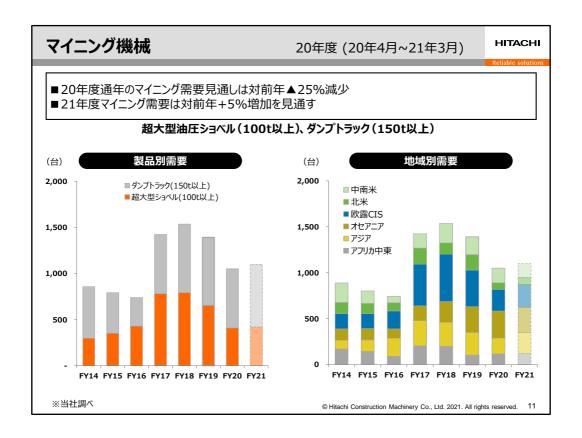
右下グラフのインドの油圧ショベル需要は、公共投資による景気対策が功を奏し、 需要拡大が継続しています。



ロシア中東市場です。

右上グラフのロシアの油圧ショベルの第4四半期需要は前年同期比プラス17%と増加しています。資源価格の回復、ルーブル安の下げ止まり、ワクチン接種開始への期待感もあり市場は堅調に推移しています。

右下グラフ、中東の油圧ショベルの需要は、トルコ市場が順調に回復し、中東全体を押し上げた結果、第4四半期は前年同期比で17%増加となりました。



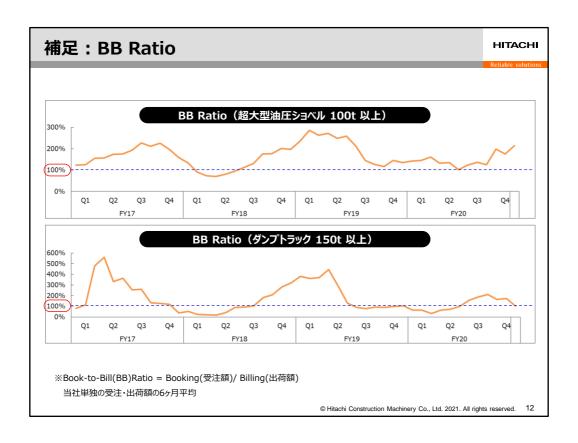
マイニングについて説明致します。

20年度通期は、超大型油圧ショベルは年度を通して需要の低迷が続きましたが、 ダンプトラックは年度後半一部地域で回復の兆しを見せ、マイニング需要全体で は対前年マイナス25%減少となった見込みです。

鉱種別では、石炭向け需要は依然低迷していますが、鉄鉱石、銅、金鉱山等のハードロック向け需要は堅調に推移しています。

地域別では豪州は堅調を維持、ロシア・CIS、南米での需要が回復傾向となっています。

21年度のマイニング需要は、年度後半から徐々に回復するものとみており、対前年で5%の増加を見通します。



BBレシオです。

堅調なハードロック価格、世界経済のコロナウイルスからの回復期待感により、顧客、現地販社、代理店からの受注が増加し、超大型油圧ショベル、ダンプトラックで100%以上を確保しています。

トピック(1):マイニング事業でオープンイノベーションを加速

HITACHI

重電大手ABB社とMoUを締結 温室効果ガスの排出量実質ゼロに向けて 両社の提携で合意(2021年3月)

- 鉱山機械に、ABB社の電動化や自動化、 デジタル技術を適用
- ・脱炭素に向けた鉱山全体のオペレーション を効率化・最適化するソリューションを提案

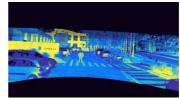




豪スタートアップのバラ八社に出資 自動運転技術の開発を加速

(2021年3月)

- ・鉱山現場仕様のLiDAR*の開発と 現地サポートの強化
- ・AHSの高度化や超大型油圧ショベルの 自律化に適用





LiDARによる映像例

*LiDAR…Light Detection And Rangingの略。 レーザー光を対象物に照射し、その反射光をセンサーで捉え、物体の形状や対象物までの距離を検知する技術。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 13

ここからはトピックです。

近年、鉱山現場では、鉱山機械の自動・自律化や電動化の動きが加速しており、 また、鉱山全体のオペレーションの効率化・最適化へのニーズが高まっています。

このような中、当社では、オープンイノベーションによるソリューション開発を加速し ています。直近の取り組みの2点をご紹介します。

ひとつめは、スイスABB社とのMoU締結です。

当社の鉱山機械に、ABB社の電動化や自動化、デジタル技術を適用し、温室効果 ガスの排気量の実質ゼロをめざす、脱炭素に向けたソリューションを提案してまい ります。

ふたつめは、オーストラリアのスタートアップバラハ社への出資です。

高度な自律運転に必須のセンサー技術であるバラハ社のLiDAR製品を活用し、 AHSのさらなる高度化や超大型油圧ショベルの自律化に向けて、開発を加速させ ます。

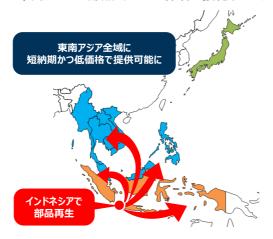
トピック(2):東南アジアにおける部品再生事業を強化

HITACHI

12 つくる責任 つかう責任

インドネシアで2カ所目の部品再生拠点を新設(2021年6月操業開始)

- ・中・大型油圧ショベルの部品再生拠点(1カ所目:マイニングの部品再生)
- ・部品の回収・再生・供給網を東南アジア内で確立し、短納期・低価格で提供
- ・雇用創出と廃棄物の減量・循環型社会の実現に貢献
- 東南アジアの部品・サービス体制を強化し、バリューチェーン事業を拡大







© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved.

14

インドネシアに中・大型油圧ショベル向けの部品再生拠点を新設し、6月より操業を開始します。これまでは、マイニング製品を中心に、インドネシア市場向けに部品の再生と供給を行っていました。

今回、拠点を新設し、東南アジア地域全域での部品の回収・再生・供給のネットワークを確立することで、短納期かつ低価格でお客さまに再生部品を提供できるようになります。

当社は、部品再生事業を通じて、雇用創出に伴う地域社会の活性化のほか、環境負荷を低減し循環型社会の実現にも貢献するとともに、今後もバリューチェーン事業の深化をめざします。

HITACHI トピック(3): 新型ICT油圧ショベルを今秋発売・「CSPI」出展 ICT油圧ショベル ZX200X-7、ZX330X-7を2021年10月より発売 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 新開発のマシンコントロールで制御精度を向上し、生産性向上 「エリアコントロール」で動作可能領域を設定し、現場の安全性向上 • 「Solution Linkage® Work Viewer」により作業内容をスマートフォンを 通じて映像で確認、お客さまが施工進捗を管理 安全性向上 施工進捗管理 境界に近づくと減速・停止 Solution Linkage® Work Viewer ZX200X-7 建設・測量生産性向上展「CSPI-EXPO」に実機展示 施工目標面 マシンコントロールの精度向上 (期間:5/12~14 場所:幕張メッセ) © Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 15

新型のICT油圧ショベル「ZX200X-7」、「ZX330X-7」の2機種を10月より日本国内向けに発売開始します。

これまでの機種より、さらにマシンコントロールの制御や精度を向上させ、建築基礎や土木工事など、さまざまな現場でのICT施工を支援し、生産性を向上します。

また、新たに採用した「エリアコントロール」により、稼働領域を設定することができ、狭い場所や障害物のある現場での安全性を向上します。

さらに、スマートフォンで映像を確認し、施工の進捗管理ができる「Solution Linkage® Work Viewer」もご用意しております。

この「ZX200X-7」の実機を、2021年5月に開催される建設・測量生産性向上展「CSPI-EXPO」にて皆さまにお披露目する予定です。
ぜひ日立建機ブースにご来場ください。

HITACHI

2. 2021年3月期 決算説明

執行役 財務本部長兼CFO 塩嶋 慶一郎

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 16

執行役の塩嶋でございます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

21年3月期の決算、ならびに21年度業績予想の概要 をご説明申し上げます。

連結決算の概要

HITACHI

当第4四半期におけるCOVID-19の影響や為替円高影響△92億円により、売上収益は前年比13%減収、調整後営業利益は57%減益。

							(単位:億円)
			20年度 実績		19年原 実績	-	前年比 増減率
		<7,700>					
売上	収益			8,133		9,313	△13%
		<400>					
調整	後営業利益 *1		(4.0%)	327	(8.2%)	766	△57%
		<360>					
営業	利益		(3.5%)	282	(7.8%)	728	△61%
		<340>					
税引	前当期利益		(3.1%)	256	(7.2%)	671	△62%
親会	社株主に帰属する	<200>	,		,		
当期	利益		(1.3%)	103	(4.4%)	412	△75%
EBIT	「 *2	<376>	(3.5%)	287	(7.7%)	716	△60%
	アメリカドル	<105.7>		106.0		108.7	△2.7
為	ユーロ	<121.8>		124.6		120.8	3.8
為替	中国元	<15.3>		15.7		15.7	0.0
	オーストラリアドル	<73.6>		76.0		74.1	1.9
1株	当り配当金 *3	〈未定〉		20円		60円	△40円

^{*1 「}調整後営業利益」は、連結視益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

当20年度の売上収益は、新型コロナ、為替円高影響により、前年比13%減の8,133億円でありました。

調整後営業利益は、前年比57%減の327億円で利益率は4.0%、 営業利益は282億円で利益率3.5%でありました。

親会社株主帰属の当期利益は、前年比75%減の103億円でありました。

なお、当年度累計期間の為替レートについては、対前年比で、 米ドルが2.7円の円高、ユーロは3.8円の円安、 元は変動なし、オーストラリアドルも1.9円の円安でした。

また、当年度の年間配当は、一株当り20円と致します。

^{*2 [}EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

^{*3 [1}株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度 もしくはそれ以上をめざします。 © Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 17

連結地域別売上収益

HITACHI

中国及び中東を除き各地域で前年比減収となり、連結合計では△1,180億円の減収。

	20年度		19年	度	前年比		
	実績		実績	į	金額	増減率	
日本	2,033	25%	2,056	22%	△ 23	△1%	
アジア	527	6%	859	9%	△ 332	△39%	
インド	500	6%	507	5%	△ 7	△1%	
オセアニア	1,399	17%	1,460	16%	△ 60	△4%	
欧州	878	11%	1,036	11%	△ 157	△15%	
北米	1,072	13%	1,734	19%	△ 662	△38%	
中南米	109	1%	129	1%	△ 20	△16%	
ロシアCIS	227	3%	326	4%	△ 99	△30%	
中東	161	2%	76	1%	85	113%	
アフリカ	336	4%	380	4%	△ 44	△12%	
中国	891	11%	750	8%	140	19%	
合計	8,133	100%	9,313	100%	△ 1,180	△13%	
海外売上収益比率	75%		78%				

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 18

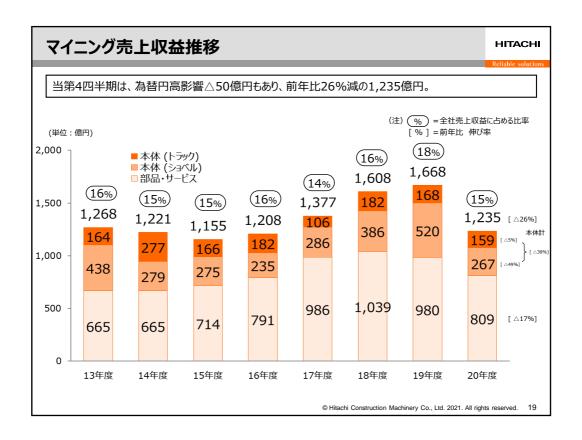
当20年度の売上収益は、新型コロナの影響により、前年比 マイナス1.180 億円の減収となりました。

なお、その内数として、為替円高の影響をマイナス 92億円と分析しており ます。

地域別でも、中国、及び中東を除き、全ての地域で前年比 減収 となりまし た。

特にアジア、北米において大幅な減収となりましたが、第4四半期 3か月間 では現地通貨ベースにおいて、同2地域、ならびにオセアニア、ロシアCISを 除いた 全地域で 前年同期 増収となりました。

なお、海外売上高比率は、前年比3ポイント減の75%でした。



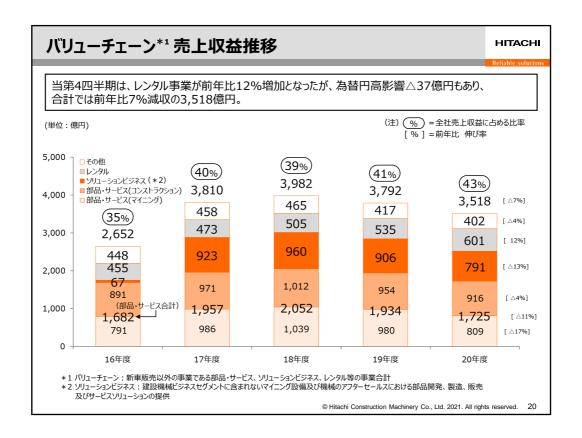
当20年度のマイニング売上収益は、右端の棒グラフに示した通りに1,235億円と、前年比26%の減収でした。

なお、為替円高影響は3%相当のマイナス 50億と分析しております。

本体売上が38%の減収で、内訳としては、トラックが5%減収、ショベルは49%の大幅減収でした。

また、マイニング向け部品サービスも、前年比17%の減収となりました。

なお、連結売上収益に占めるマイニング売上収益の比率は15%と、前年比で3ポイント低下しました。

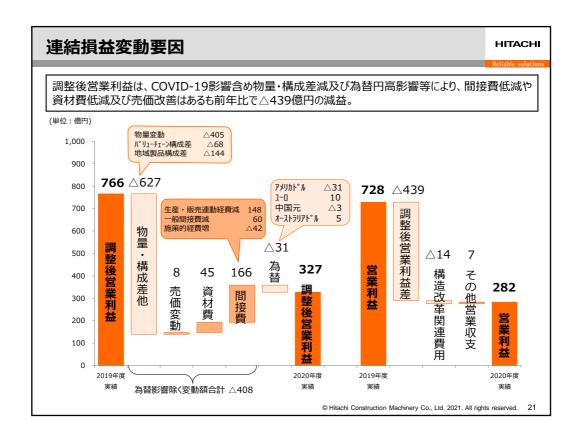


右端の棒グラフをご覧下さい。

当20年度のバリューチェーン売上収益は、前年比7%減の3,518億円でした。

為替円高影響を1%相当の減収要因と分析しており、現地通貨ベースでは、前年比6%の減収でした。

内訳としましては、棒グラフの上段から2段目、グレーのレンタル事業が これまでの施策効果により 前年比12%の増収となりましたが、中央、オレンジ色のソリューションビジネスが前年比13%の減収、下段の部品・サービス合計でも前年比11%の減収となりました。



当20年度の連結損益変動要因です。

図の左側は、調整後営業利益が前年比439億円の減益となった要因です。

当年度は 新型コロナの影響にて、各国でロックダウンが続いたことから、 特に上期においては大幅な減収を余儀なくされ、物量・構成差で627億円も の減益要因となりました。

一方で、売価の改善効果 8億、ならびに国内、オーストラリアにおける資材 費低減効果 45億に加え、大幅減収に対応して 生産・販売連動経費を主体 に166億もの間接費低減を図りました。

為替円高影響 マイナス31億円の結果、調整後営業利益は、前年比439億減益の327億円となりました。

図の右側では、構造改革関連費用が 前倒し追加実施にて前年比14億増加した結果、営業利益は前年比446億減益の282億円となりました。

要約連結損益計算書

HITACHI

- ■販売費・管理費は1,606億円と前年比△135億円の低減。
- ■金融収益及び費用は△41億円と前年比43億円の改善。

(単位:億円)

	20年度 実績		19年度 実績		前年上	ե
					金額	増減率
売上収益		8,133		9,313	△1,180	△13%
売上原価	(76.2%)	6,200	(73.1%)	6,806	△606	△9%
販売費·管理費	(19.8%)	1,606	(18.7%)	1,741	△135	△8%
調整後営業利益 *1	(4.0%)	327	(8.2%)	766	△439	△57%
その他の収益及び費用		△45		△38	△7	19%
営業利益	(3.5%)	282	(7.8%)	728	△446	△61%
金融収益及び費用		△41		△84	43	△52%
持分法投資損益		14		27	△13	△47%
税引前当期利益	(3.1%)	256	(7.2%)	671	△415	△62%
法人所得税費用		110		223	△114	△51%
当期利益	(1.8%)	146	(4.8%)	448	△301	△67%
親会社株主に帰属する						
当期利益	(1.3%)	103	(4.4%)	412	△308	△75%

^{*1 [}調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 22

ここでは、営業外損益以下を簡単にご説明致します。

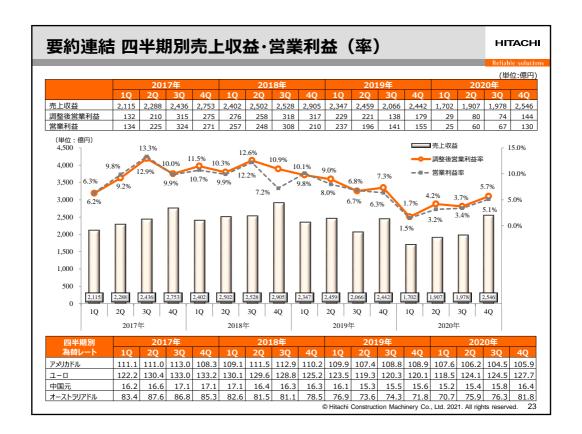
金融収益・及び費用は、為替差損益の改善、支払利息減にて、前年比43 億円の改善を図りました。

一方、持分法投資損益は前年比13億円の減少でした。

新型コロナ禍にて持分法各社の業績が悪化、特に米州の会社が大幅に悪 化したことが原因です。

また、法人所得税費用は前年比114億円の減少でした。

しかしながら、非支配持分損益の流出が中国、インド関連会社主体に前年 比で大きく、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年比75%減の103億 円となりました。



一番右側の20年度 第4四半期をご覧下さい。

当四半期の売上収益は2,546億円となり、前年同期2,442億に対し、104億の増収に転じました。

四半期で前年同期比を上回るのは7四半期ぶりとなりました。

また、調整後営業利益率は、折れ線グラフに示した通りに 5.7%となりました。

新型コロナの影響で各国にてロックダウンが続いた第1四半期からの推移では、総じて改善傾向にあります。

HITACHI 要約連結財政状態計算書 当四半期末の営業債権は、前年度末より△13億円、棚卸資産は△35億円の圧縮。 (単位:億円) (A)-(B) (C)-(D) 20年度 19年度 増減 20年度 19年度 増減 現金及び現金同等物 営業債務及びその他債務合計 803 622 182 1,992 1,887 105 営業債権 社債及び借入金 2,112 2,125 \triangle 13 3,295 3,389 △95 棚卸資産 負債の部合計 2,978 3,012 △35 6,513 6,425 89 流動資産計 (親会社所有者帰属持分比率) 6,172 6,128 44 (42.1%)(40.6%) (1.6%)非流動資産合計 資本の部合計 6,034 5,548 486 5,692 5,251 441 負債・資本の部合計 11,676 530 530 12,206 12,206 11,676 非流動を含めた営業債権 2,527 2,521 5 棚卸資産 内訳 (27.0%)(29.0%) (△2.0%) 本体 773 762 10 有利子負債計 3,295 3,389 △95 部品 803 622 1,023 1,030 △7 現金及び現金同等物 182 その他 1,220 △38 (20.4%)(23.7%) 1,182 ネット有利子 $(\triangle 3.3\%)$ 棚卸資産計 2,978 3,012 △35 2,492 2,768 △276 手持日数 (分母は売上収益) (単位:日) 営業債権(非流動含む) 99 0.48 0.58 △ 0.10 113 14 ネットD/Eレシオ 棚卸資産 134 118 16 党業債務 49 43 6 正味運転資金 23 194 171 © Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 24

21年 3月末の『連結貸借対照表』です。

対前年度末 20年3月末比較では、営業債権で13億円、棚卸資産で35億円 を縮減しました。

特に棚卸資産においては、現地通貨ベースで250億円の縮減と分析しております。

一方、賃貸用営業資産をはじめ、固定資産の取得により、総資産は12,206 億円と対前年度末で530億円の増加となりました。

手持日数では、年度末の売上集中により 営業債権で 前年度末比 14日延伸の113日、棚卸資産で前年度末比 16日延伸の134日となりました。

この結果、正味運転資金手持日数は前年度末よりも23日延伸した194日となりました。

右側、貸方の有利子負債計は、前年度末よりも95億円縮減した 3,295億円となりましたが、一方で現預金を182億円積み増したこともあり、ネット有利子負債は276億円縮減の2,492億円となりました。

資本合計は5,692億円で、親会社所有者帰属持分比率は42.1%、ネットDEレシオは0.48と改善しました。

連結キャッシュ・フロー

HITACHI

■営業キャッシュ・フローは、運転資本の改善により前年比687億円増の913億円のポジティブ。 ■フリーキャッシュフローも前年比711億円増の591億円のポジティブ。

(単位:億円)

	20年度 実績		19年度 実績		前年比 増減額	
当期利益		146		448		△ 301
減価償却費	648	502	909	461	△ 261	40
売掛金及び受取手形の増減		233		99		134
棚卸資産の増減	296	255	△228	1	524	254
買掛金及び支払手形の増減		△ 192		△ 328		135
その他		△ 30		△ 454		424
営業活動に関するキャッシュ・フロー		913		227		687
営業キャッシュ・フローマージン率		11.2%		2.4%		8.8%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 323		△ 347		25
フリー・キャッシュ・フロー		591		△ 121		711
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 460		110		△ 570

当20年度の営業キャッシュフローは、913億円のポジティブとなり、前年比 で687億の改善となりました。

また、投資キャッシュフローを、前年比25億円減の323億円の支出と抑制し たことから、フリーキャッシュフローも、前年比711億円改善の 591億円の収 入となりました。

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable solutions

21年度連結売上収益は、予想為替レートの円高影響△187億円はあるも、前年比667億円の増収を見込む。

(単位:億円)

	21年度		20年度		前年比	
	予想		実績		金額	増減率
売上収益		8,800		8,133	667	8%
調整後営業利益	(7.0%)	620	(4.0%)	327	293	90%
営業利益	(6.6%)	580	(3.5%)	282	298	105%
税引前当期利益	(6.4%)	560	(3.1%)	256	304	119%
親会社株主に帰属する 当期利益	(3.7%)	323	(1.3%)	103	220	212%
EBIT		588		287	300	
通貨	21年度 予想		20年度 実績		前年比	
アメリカドル		105.0		106.0	△ 1.0	為替感応度は
ユーロ 中国元	***************************************	125.0 15.5		124.6 15.7	0.4 △ 0.2	参考資料1を ご参照ください
オーストラリアドル		73.0		76.0	△ 3.0	C≫™(/CCV)
1株当たり配当金 *1		未定		20円	-	

^{*1 [1}株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 26

21年度 業績予想をご説明します。

21年度の需要環境ならびに当20年度の実績や、世界の先行きの経済状況、為替動向を鑑み、今年度の業績予想を売上収益 8,800億円、調整後営業利益 620億円、親会社株主に帰属する当期利益 323億円 と致します。

この業績見通し数値は、新型コロナ影響が需要に及ぼす懸念が第2四半期末まで残るとの前提に基づく予想です。

なお、予想為替レートについては、アメリカドル:105円、ユーロ:125円、中国元:15.5円、オーストラリアドル:73円とそれぞれ置きました。

P. 31に、参考資料1. として、売上収益と調整後営業利益に影響する為替 感応度も掲載しましたので、ご参考下さい。

要約地域別売上収益(予想)

HITACHI

21年度連結売上収益は、予想為替レートの円高影響△187億円はあるも、前年比667億円の増収を 見込む。

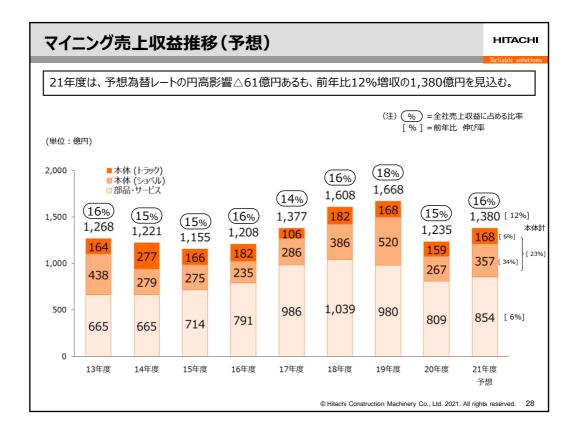
(単位:億円)

	21年度		20年	度	前年比		
	予想	Į.	実績	Ę	金額	増減率	
日本	2,107	24%	2,033	25%	74	4%	
アジア	640	7%	527	6%	113	21%	
インド	556	6%	500	6%	56	11%	
オセアニア	1,437	16%	1,399	17%	38	3%	
欧州	978	11%	878	11%	99	11%	
北米	1,465	17%	1,072	13%	393	37%	
中南米	113	1%	109	1%	4	4%	
ロシアCIS	319	4%	227	3%	92	41%	
中東	172	2%	161	2%	12	7%	
アフリカ	333	4%	336	4%	∆3	△1%	
中国	679	8%	891	11%	△212	△24%	
合計	8,800	100%	8,133	100%	667	8%	
海外売上収益比率	76%		75%				

21年度売上収益は、為替円高影響 マイナス187億円などを含めて、前年 比667億円、8%の増収の8,800億円の見通しです。

アフリカと中国のみが前年比減収を見込みますが、それ以外の全地域で増収を見込みます。

なお、海外売上高比率は、前年比1ポイント増の76%を見込みます。



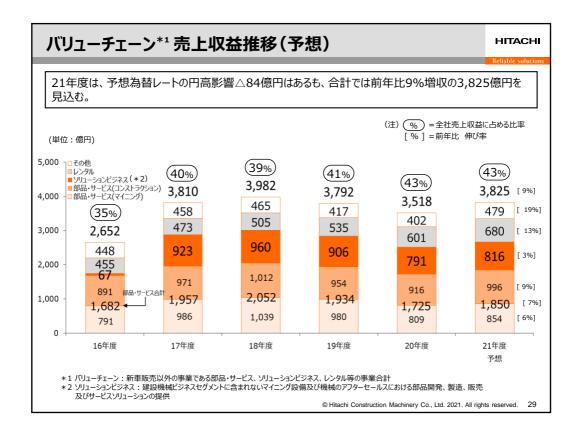
21年度のマイニング売上収益は、前年比12%増収の1,380億円を見込みます。

鉄鉱石、銅等のハードロック、ならびに原料炭向け需要は回復基調にある ものの、一般炭向けは回復が弱いと想定し、厳しめに想定 しております。

それでも、マイニング機械本体はトラック、ショベル合計で、前年比23%の 増収を見込む他、マイニング向け部品サービスも前年比6%の増収を見込 みます。

売上構成比も、前年度比 1ポイント増加の16%を見込みます。

なお、P. 32 に参考資料2. として地域別の『マイニング売上収益内訳』を掲載していますので、ご参考下さい。

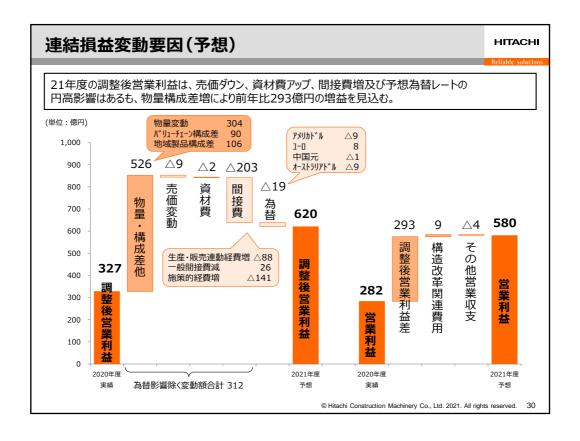


21年度のバリューチェーン売上収益予想は、前年比9%増収の、3,825億円を見込みます。

部品サービスは、コンストラクション向け、マイニング向け、共に増収を織り込み、合計で前年比7%増収の1,850億円を見込みます。

また、レンタルでは前年比13%増収の680億円、ソリューションビジネスにおいても前年比3%増収の816億円をそれぞれ見込みます。

売上構成比は、前年度と同レベルの43%を見込みます。



21年度 調整後営業利益が 前年比で293億円増益の620 億円となる要因 をご説明します。

この図に示しました通りに、物量の増加、構成差による影響 526億円が大きな増益要因となります。

一方で、物量増に伴う生産・販売連動経費や施策的経費の増加による 減益203億円に加えて、売価変動 マイナス9億円、為替円高影響 マイナス 19億円等の減益要因も織り込むことで、調整後営業利益では 前年比293 億円の増益を見込みます。

営業利益も、調整後営業利益の増益にて、前年比で298億円の増益となる 580億円を予想します。

31ページ以降に参考資料を4枚付けておりますのでご参照下さい。

参考資料1: 為替レート及び為替感応度

HITACHI

21年度予想為替レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

	為替	レート	感応度(1Q-4Q)				
通貨	21年度 予想	20年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益		
アメリカドル	105.0	106.0	1円円安になった場合	20	16		
ユーロ	125.0	124.6	1円円安になった場合	7	5		
中国元	15.5	15.7	0.1円円安になった場合	5	2		
オーストラリアドル	73.0	76.0	1円円安になった場合	21	3		

参考資料2:マイニング売上収益内訳

HITACHI

(単位:億円)

		10年度	20年度	前矢以	21年度	並矢以
		19年度	20年度	前年比	21年度	前年比
		実績(A)	実績(B)	(B)-(A)	予想(C)	(C)-(B)
米州	ショベル	182	106	△ 77	68	△ 38
	トラック	39	21	△ 18	25	4
	計	221	127	△ 95	92	△ 34
欧阿中東	ショベル	230	153	△ 77	208	55
	トラック	129	122	△ 7	139	17
	計	359	276	△ 83	347	72
アジア・大洋州	ショベル	734	496	△ 238	646	150
	トラック	329	308	△ 21	265	△ 43
	計	1,063	805	△ 259	911	107
中国	ショベル	6	7	1	6	△ 1
	トラック	1	1	△ 1	1	1
	計	8	8	0	7	△ 1
日本	ショベル	17	16	△ 1	16	0
	トラック	0	4	4	6	2
	計	17	20	3	21	2
合計	ショベル	1,169	779	△ 391	944	165
	トラック	498	456	△ 42	436	△ 20
	計	1,668	1,235	△ 433	1,380	145

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 32

参考資料3: セグメント情報

HITACHI

Reliable solutions

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、PPA(資産再評価)償却費が含まれております。 20年度累計実績には10億円、21年度予想にも10億円がそれぞれ含まれております。

(単位:億円)

20年度		報告セグメント				連結財	除諸 夷
実績	建設機材 ビジネス		ソリューション ビジネス		調整額 *1	計上額	
売上収益		7,342		824	△ 33		8,133
調整後営業利益	3.5%	258	8.4%	69	-	4.0%	327

(単位:億円)

21年度	報告	セグメント	調整額	連結財務諸表	
予想	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	*1	計上額	
売上収益	7,98	816	_	8,800	
調整後営業利益	6.9% 553	2 8.4% 69	_	7.0% 620	

^{*1 [}調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 33

参考資料4: 連結設備投資、減価償却費、研究開発費の実績及び見通し

HITACHI

21年度設備投資は、国内外工場の再編や、レンタル事業の拡充などに特化。

1.設備投資 (工事ベース)

(単位:億円)

	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 予想
設備投資	187	304	472	347	598
賃貸用営業資産	231	272	369	386	513
合 計	418	576	841	734	1,111

2.減価償却費 (有形·無形固定資産)

(単位:億円)

					(十四・四三)
	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 予想
設備投資	275	268	342	353	361
賃貸用営業資産	103	101	120	149	176
合 計	378	370	461	502	538

3.研究開発費

(単位:億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	実績	実績	実績	実績	予想
グループ 合 計	246	248	237	248	290

HITACHI

中期経営計画 "Realizing Tomorrow's Opportunities 2022"

2020~2022年度

執行役社長兼CEO 平野 耕太郎

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 35

平野でございます。

「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022」中期経営計画について、改め てご説明申し上げます。

2022年までの中期経営計画数値の発表は、本来なら、2020年度当初にご 説明するところを、新型コロナウイルスの影響により、市場環境が激変し、 先行き不透明感が強かったことから、昨年度のご説明では、施策の方向性 の説明にとどめ、数値目標の発表を延期しました。

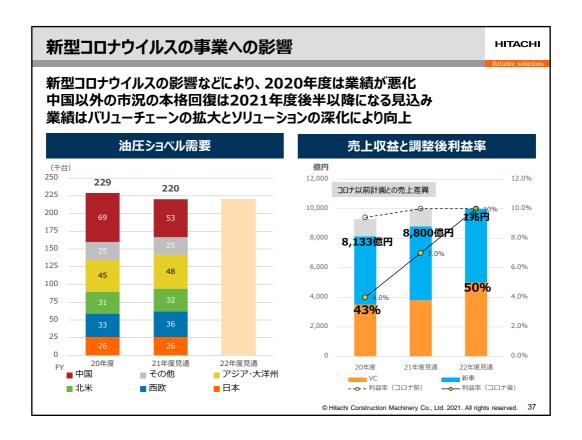
コロナ禍は落ち着きをみせませんが、2年目が始まった今、現時点におけ る中期経営計画について、2030年を見据えた過程としての2022年度という 位置づけで、長期的な施策と数値目標を説明します。

HITACHI 前3カ年で実現したこと・新3カ年の取り組み Realizing Tomorrow's **CONNECT TOGETHER 2019 Opportunities 2022** バリューチェーン+ バリューチェーンの深化 デジタルソリューション深化 ●部品・サービス ●部品・サービス ConSite[®] ConSite[®] 部品再生 ● Bradken/H-E Parts買収 Bradken/H-E Parts ●米英:レンタル開始 ●デジタルマイニング 認定中古車事業の展開 ●レンタル+中古車→グローバル展開 グローバル体制再構築 開発マーケティング・生産の効率化 海外拠点の効率化 グローバル連携 © Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved. 36

当社は、前中計において、新車販売中心のビジネスモデルから、経営資源を既存の主要製品のビジネスに集中するだけでなく、全世界で稼働する機械をターゲットとした「バリューチェーン事業」へとビジネスモデルを変換してきました。

また、収益構造の安定化を図り、同時に日本を含む世界各地の拠点にて事業の再編を実行し、経営の効率化に努めてきました。

2022年度を最終年度とする今回の中期計画では、前中計にて注力したバリューチェーン事業を、デジタル技術を活用することにより、お客さまとのあらゆる接点において提供するソリューションを深化させるために、投資計画を見直し、研究開発力を強化してまいります。



足元で続いている新型コロナウイルスが事業に与えた影響について、改めてご説明します。

まず、当社の主力製品である油圧ショベルの市場環境は、2019年度から2020年度前半にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて急激に減少、その後徐々に回復しているものの、本格的な市況の回復は2021年度後半から始まる見込みです。

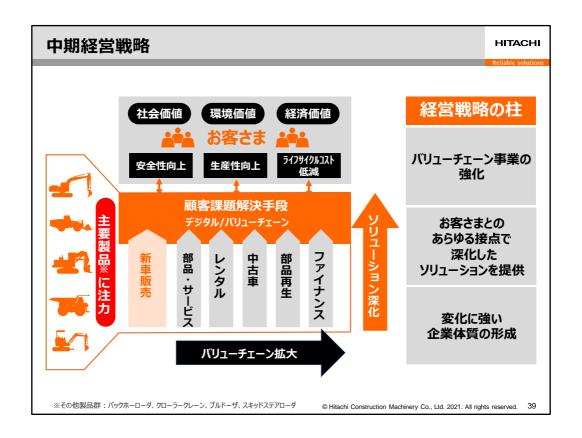
当社業績は、2020年度前半の大幅な生産調整などが影響して悪化しましたが、2021年度はこれまで取り組んできた施策の刈り取りにより回復する見込みです。

デジタル・先端技術の開発強化						
グローバル拠点再編は ほぼ完了.国内生産・開発拠点再編を展開中						
	当初計画	見直し計画				
投資計画	22年度までに420億を投資	27年度までに500億を投資 土浦工場と龍ヶ崎工場の機				
生産関係利益効果	60億円/年					
協調型建機開発や脱CO2に向けた技術開発の推進加速 日本・欧州・北米拠点開発+オープンイノベーションで売上高研究開発費率を4%へ						
	 	NTT-1-8876-				
	·	な研究開発テーマ				
人と機械の協調制御	・「協調安全」と高度なほ	自律運転を両立する				
人と機械の協調制御 脱CO2に向けた取り約	・「協調安全」と高度なほうステムプラットフォール・運転支援システム・サイトセーフティ・バッテリー・燃料電池・	自律運転を両立する				

前中期経営計画期間中は、日本以外の地域の再編を中心に進めてきましたが、2020年度から始まった新中期経営計画では、コロナ禍で先行き不透明な状況が続く中、集中投資を避けるために日本国内の生産拠点の再編期間を2027年度迄に延長し、加速するデジタル技術の開発力を強化することとしました。

この再編投資金額は500億円となり、調整後営業利益の効果は年間で60億円となる計画です。

一方でデジタル技術の進展は加速しており、システムプラットフォーム「ZCORE」や、サイトセーフティ、バッテリー、燃料電池、水素エンジンなど新駆動システム、さらにABBと連携した「ネット・ゼロ・エミッション」に向けた新技術開発を中心に開発力を強化していきます。

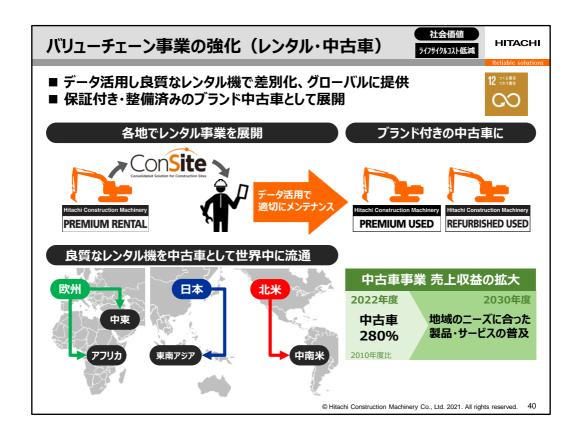


現在取り組んでいる中期経営戦略は、これまでお話ししてきた通り、大きな方向に変化はありません。

経営戦略の柱は、「バリューチェーン事業の強化」、「お客さまとあらゆる接点で深化したソリューションを提供すること」、そして「変化に柔軟に対応できる企業体質の形成」、の3つです。

今後は、お客さまの現場の安全性や脱CO2に向けた環境対応への取り組みまでを配慮したデジタル技術を中心にソリューションへ深化していきます。

次のページからは、右側にあります「経営戦略の柱」それぞれについて、施策をご 説明します。



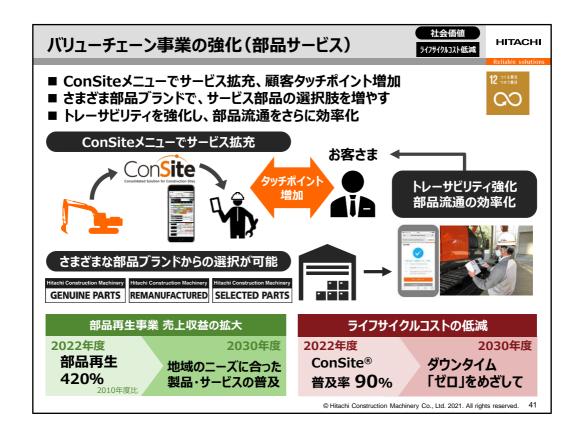
レンタル事業と中古車事業の強化について説明します。

レンタル事業はこれまでも日本、北米、欧州で推進していますが、COVID-19の影響もあり機械を借りることを選択肢として検討されるお客さまが世界各地で増えています。

1台1台の機械の稼働データを、ConSiteを活用し、最良の状態で機械を提供できるのが当社のレンタル事業の強みです。

レンタルとして貸し出した機械を、メーカーとしてメンテナンス・修理を行い、中古車市場にPremium Used、Refurbished Used と、グレードを揃えて販売することで、多様化するお客さまのニーズに応えます。

これにより中古車事業は2022年度には2010年度比で約3倍まで拡大し、さらに市場ニーズに合った事業を展開していきます。



部品サービス事業はバリューチェーンビジネスのコアであり、更に強化していきます。

ConSite普及率を90%まで高めてさらに普及させ、メーカーや代理店からお客さまへの積極的なアプローチを通じて、機械のダウンタイム「ゼロ」をめざし、同時に部品サービス事業の拡大へつなげていきます。

アフターセールス部品事業として、従来からの純正部品(Genuine Parts)に加え、Selected Partsという認定部品を設定し、再生部品事業をグローバルに拡大しつつ、お客さまの多様なニーズに対応する体制を整えます。

加えてサプライチェーンを見直し、トレーサビリティーを強化し、在庫とデリバリーの 最適化を推進し、部品サービス事業を拡大していきます。



2つ目の経営戦略の柱「お客さまとのあらゆる接点で、深化したソリューションを提供」について説明します。

建設機械の高度化を進め、安全性を向上させ、お客さまにさらに深化したソリューションをご提供していきます。

協調型建設機械と運転支援システム、各種ソリューションで現場全体の安全性を高め、「人と機械の最適な関係」の実現をめざしていきます。

現場での転倒・死亡事故「ゼロ」にむけて、

- 協調型建設機械の開発
- ・運転支援システムの搭載
- ・現場の安全の為のソフトやアプリの開発・搭載を行い、人と機械の協調制御の実現をめざします。



サステナブルな社会の実現に向けた取り組みについてご説明します。

建設機械は従来より各地域毎に設けられているエンジン排ガス規制への対応を 行ってきましたが、これからはCO2 削減に向けて抜本的な技術革新が必要なため 長期的な取り組みを始めています。

製品のサイズや必要な作業負荷により研究テーマは異なってきます。

- ・コンパクトはバッテリ―駆動
- コンストラクションは燃料電池・水素エンジンなど新駆動システムの開発
- ・マイニングにおいては特にお客さまの鉱山全体のネットゼロエミッション化をめざして電化や効率化が急務になっており、先日発表したABB社との連携を通じて、鉱山機械に関連する温室効果ガスの排出量を削減するソリューションを市場に投入していきます。

以上が施策のご説明です。

HITACHI 新3カ年計画の定量目標サマリ Realizing Tomorrow's Opportunities・・明日の好機をつかみ取れ 前中計 今中計 経営指標 2019年度実績 2022目標値 成長性 ·売上収益 •9313億円 ・1兆円 ・バリューチェーン比率 ·40% ·50% 収益性 調整後利益率 8.2% 10%以上 0.58 安全性 ネットD/Eレシオ 0.5以下 効率性 ROE 8.6% 10%以上 社会価値 ConSite普及率 73% ConSite普及率90% **ESG** *2010年度比 部品再生売上420%* 環境価値 部品再生売上 296%* 経済価値 製品CO2 △15.9%* 製品CO2 △20%* 株主環元 配当性向 31% もしくはそれ以上 © Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2021. All rights reserved.

これまでの施策を遂行した結果としての、2022年の目標値をご説明します。

まず成長性です。

売上収益は、現在見通している油圧ショベル需要がほぼ今年度並みとして、1兆円を目標値とし、バリューチェーン比率50%をめざします

次に収益性です。

中期経営計画最終年度の2022年度には、調整後営業利益率10%以上をめざします。

次に安全性です。

ネットD/Eレシオ 0.5以下をめざします。

効率性としては、ROE10%以上をめざします。

ESG指標としては、

ConSite普及率90%

部品再生売上は2010年度比で420%

製品からのCO2排出量は同じく20%削減します。

株主還元としては、

配当性向を「30%もしくはそれ以上」とします。



本日説明した安全や環境などへの対応のほか、日立建機ではSDGsの10項目を 重点目標として、グローバルで展開しています。



大きく変化する建設・マイニング現場において、

お客様は、現場の安全性・生産性の向上及びライフサイクルコストの低減など多くの課題に直面しています。

また更にCO2の削減など環境対応も重要視されています。

日立建機は、この様な多くの課題に対して、最適なソリューション提供することにより、お客様の満足度を高めていきます。

市場の変化、お客様の変化、我々の変化を好機ととらえ、更に事業の拡大を進めていきます。

HITACHI

Reliable solutions

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

END

お問い合わせ

〇日立建機株式会社

ブランド・コミュニケーション本部